

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	5,877,288	1,888,436	6,640,736
経常利益(千円)	628,114	184,299	771,154
四半期(当期)純利益(千円)	425,134	123,828	524,648
純資産額(千円)	-	6,929,358	6,756,645
総資産額(千円)	-	8,018,166	7,906,500
1株当たり純資産額(円)	-	1,026.59	1,001.01
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	62.98	18.35	77.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	86.4	85.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	445,286	-	280,256
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	485,175	-	217,187
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	134,996	-	188,995
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	3,082,927	3,313,986
従業員数(人)	-	243	241

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第38期は、決算日変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっております。当該変更に伴い、前第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	243	(52)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は海外の現地採用者を含む就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	102	(24)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、()内に当第3四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	295,237	-
中国(千円)	161,027	-
合計(千円)	456,265	-

- (注) 1. 上記の金額は生産子会社の製品販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは、日本及び中国で生産を行っております。
 4. 前年同四半期比については、前連結会計年度の決算日変更に伴い、前第3四半期連結会計期間の生産実績を作成していないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,215,996	-
米国(千円)	149,680	-
韓国(千円)	171,656	-
中国(千円)	216,019	-
台湾(千円)	27,247	-
シンガポール(千円)	70,648	-
欧州(千円)	37,187	-
合計(千円)	1,888,436	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同四半期比については、前連結会計年度の決算日変更に伴い、前第3四半期連結会計期間の販売実績を作成していないため記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、前年同四半期比については、前連結会計年度の決算日変更に伴い、前第3四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の当社グループをとりまく経営環境は、東日本大震災による需要冷え込み、いっそうの円高など厳しい状況であったことから、売上高1,888百万円、営業利益108百万円、経常利益184百万円、四半期純利益123百万円となりました。

また、海外売上高の当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）の実績は次のとおりとなりました。

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	167,723	510,366	45,552	48,382	772,025
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,888,436
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	8.9	27.0	2.4	2.6	40.9

(注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域によって分類されております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

欧州.....フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域...上記以外

主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

東日本大震災後の放送市場、電設市場の低迷が続いており売上高は1,215百万円、セグメント利益は96百万円にとどまりました。

米国

円高による円換算後数値の目減りや売上総利益率の悪化などにより、売上高149百万円、セグメント利益7百万円にとどまりました。

韓国

韓国市場における販売競争激化や円高による仕入コスト負担増などもあり、売上高は171百万円、セグメント利益25百万円となりました。

中国

販売、生産が順調に推移したことから業績は順調で、売上高216百万円、セグメント利益33百万円となりました。

シンガポール

東南アジア各国において販売は順調で、売上高70百万円、セグメント利益11百万円を計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益を184百万円計上したものの、法人税等支払い122百万円、有形固定資産及び投資有価証券取得174百万円、中間配当支払い80百万円等により第2四半期連結会計期間末に比して304百万円減の3,082百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益を184百万円計上し、法人税等の支払い122百万円等の結果119百万円の収入超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金への預入超57百万円、有形固定資産の取得74百万円、投資有価証券の取得100百万円等により254百万円の支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

中間配当による支出80百万円がありました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、84百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,900	67,489	-
単元未満株式	普通株式 960	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,489	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気株	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10	278,200	-	278,200	3.95
計	-	278,200	-	278,200	3.95

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,209	1,239	1,230	1,230	1,273	1,329	1,275	1,249	1,250
最低(円)	1,180	1,200	902	1,176	1,223	1,254	1,230	1,090	1,134

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は、平成22年6月11日開催の第37期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっております。また、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,560,624	3,484,960
受取手形及び売掛金	900,167	971,538
商品及び製品	1,167,171	1,029,708
仕掛品	20,873	42,664
原材料及び貯蔵品	146,693	143,895
その他	424,094	456,740
貸倒引当金	3,990	1,918
流動資産合計	6,215,634	6,127,588
固定資産		
有形固定資産		
土地	752,967	759,768
その他	2,080,266	2,001,564
減価償却累計額	1,637,287	1,605,486
有形固定資産合計	1,195,947	1,155,846
無形固定資産		
投資その他の資産	6,384	6,405
固定資産合計	1,802,532	1,778,911
資産合計	8,018,166	7,906,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	459,011	532,512
未払法人税等	85,496	87,794
賞与引当金	132,370	56,793
役員賞与引当金	11,020	9,267
その他	206,311	272,379
流動負債合計	894,210	958,747
固定負債		
退職給付引当金	2,873	2,455
役員退職慰労引当金	76,191	79,070
その他	115,530	109,581
固定負債合計	194,596	191,107
負債合計	1,088,807	1,149,854

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	6,008,534	5,718,396
自己株式	335,031	335,031
株主資本合計	7,896,256	7,606,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,318	13,033
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	564,528	465,388
評価・換算差額等合計	966,897	849,473
純資産合計	6,929,358	6,756,645
負債純資産合計	8,018,166	7,906,500

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,877,288
売上原価	3,824,232
売上総利益	2,053,056
販売費及び一般管理費	1,520,340
営業利益	532,715
営業外収益	
受取利息	14,044
受取配当金	2,822
為替差益	75,920
不動産賃貸料	4,541
その他	9,317
営業外収益合計	106,646
営業外費用	
支払利息	464
不動産賃貸原価	2,807
投資事業組合運用損	7,444
その他	530
営業外費用合計	11,246
経常利益	628,114
特別利益	
固定資産売却益	369
助成金収入	34,500
特別利益合計	34,869
特別損失	
固定資産売却損	147
固定資産除却損	99
減損損失	843
特別損失合計	1,089
税金等調整前四半期純利益	661,894
法人税、住民税及び事業税	221,873
法人税等調整額	14,885
法人税等合計	236,759
少数株主損益調整前四半期純利益	425,134
四半期純利益	425,134

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
売上高	1,888,436
売上原価	1,296,486
売上総利益	591,949
販売費及び一般管理費	483,256
営業利益	108,693
営業外収益	
受取利息	3,573
為替差益	73,081
不動産賃貸料	1,030
その他	2,539
営業外収益合計	80,225
営業外費用	
支払利息	204
不動産賃貸原価	1,198
投資事業組合運用損	3,261
その他	44
営業外費用合計	4,618
経常利益	184,299
特別利益	
固定資産売却益	8
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産売却損	147
固定資産除却損	99
特別損失合計	246
税金等調整前四半期純利益	184,045
法人税、住民税及び事業税	68,540
法人税等調整額	8,323
法人税等合計	60,217
少数株主損益調整前四半期純利益	123,828
四半期純利益	123,828

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成23年1月1日
 至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	661,894
減価償却費	63,320
減損損失	843
退職給付引当金の増減額(は減少)	611
受取利息及び受取配当金	16,866
支払利息	464
固定資産売却損益(は益)	222
固定資産除却損	99
売上債権の増減額(は増加)	56,608
たな卸資産の増減額(は増加)	141,446
仕入債務の増減額(は減少)	59,273
未収消費税等の増減額(は増加)	1,230
未払消費税等の増減額(は減少)	958
その他	79,799
小計	648,020
利息及び配当金の受取額	17,911
利息の支払額	464
法人税等の支払額	220,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	715,948
定期預金の払戻による収入	400,725
有形固定資産の取得による支出	128,456
有形固定資産の売却による収入	735
無形固定資産の取得による支出	1,163
投資有価証券の取得による支出	100,000
投資有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の払戻による収入	2,748
子会社株式の取得による支出	20,000
貸付けによる支出	20,000
その他	3,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	134,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,058
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,082,927

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び賞与	424,621千円
賞与引当金繰入額	82,283
役員賞与引当金繰入額	11,020
退職給付費用	26,945
減価償却費	26,260
研究開発費	277,387

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び賞与	122,610千円
賞与引当金繰入額	37,747
役員賞与引当金繰入額	3,673
退職給付費用	8,337
減価償却費	8,182
研究開発費	84,541

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,560,624
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	477,697
現金及び現金同等物	3,082,927

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 7,028,060株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 278,211株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	53,998	8.00	平成22年12月31日	平成23年3月18日	利益剰余金
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	80,998	12.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
 前連結会計年度末に比べて株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,657,248	470,677	596,948	670,749	82,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,676,738	-	-	536,723	-
計	5,333,987	470,677	596,948	1,207,472	82,838
セグメント利益	346,698	19,859	52,478	133,793	9,260

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	293,518	105,308	5,877,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,213,461
計	293,518	105,308	8,090,750
セグメント利益	49,758	1,779	613,628

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,215,996	149,680	171,656	216,019	27,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	498,869	-	-	161,027	-
計	1,714,866	149,680	171,656	377,047	27,247
セグメント利益	96,208	7,430	25,442	33,946	3,646

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	70,648	37,187	1,888,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	659,897
計	70,648	37,187	2,548,333
セグメント利益	11,169	3,147	180,992

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント合計	613,628
セグメント間取引消去	91,291
その他の調整額	10,378
四半期連結損益計算書の営業利益	532,715

(単位:千円)

利益	当第3四半期連結会計期間
報告セグメント合計	180,992
セグメント間取引消去	102,205
その他の調整額	29,906
四半期連結損益計算書の営業利益	108,693

(追加情報)

前連結会計年度の決算日変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,026.59円	1株当たり純資産額 1,001.01円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	62.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	425,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	425,134
期中平均株式数(株)	6,749,849

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	123,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	123,828
期中平均株式数(株)	6,749,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....80,998千円
- (2) 1株当たりの金額.....12円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年9月12日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

カナレ電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。